

第 44 期

中間事業報告書

(自 平成17年 4 月 1 日)
(至 平成17年 9 月30日)



Yamazaki

山崎建設株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成17年9月30日をもって、第44期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役会長 山崎 善弘

代表取締役社長 山崎 繁和

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善による消費者マインドの改善に支えられて個人消費が堅調に推移しました。また、企業収益も原油・鋼材価格の高騰が懸念されるものの底堅い動きとなっております。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大傾向は続いているものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による激しい受注競争が依然として続いております。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子法人等および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、厳しい受注環境を反映し、売上高につきましては180億1百万円と前中間連結会計期間比9.3%の減収となりました。損益につきましては、継続的な販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、完成工事総利益の減少により6億39百万円の経常損失（前中間連結会計期間は経常利益72百万円）となりました。さらに当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失12億54百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は19億46百万円（前中間連結会計期間は中間純損失3億48百万円）となりました。

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより景気回復が続くと見込まれますが、原油、鋼材価格の高騰など、先行きに対する不透明感も払拭できておりません。

建設業界におきましては、民間設備投資は回復傾向の持続が期待されるものの、公共工事のさらなる減少は避けられない見通しであり、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかず、供給過剰状態が続いているため、当面、受注環境は厳しいままに推移するものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペアー&メンテナンス、都市型土木、海外事業領域への取り組み強化を継続してまいります。

平成18年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高453億円（建設事業420億円、開発事業等33億円）と前連結会計年度比2.6%の減収を見込む中で、経常利益につきましては10億70百万円と前連結会計年度比8.5%の減益を見込み、当期純損失は13億20百万円（前連結会計年度は当期純利益3億38百万円）を予想しております。

中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,898,927	流動負債	24,428,356
現金預金	2,167,385	支払手形・ 工事未払金等	6,864,859
受取手形・完成 工事未収入金等	6,488,203	短期借入金	5,111,109
未成工事支出金	10,352,022	一年以内償還の社債	910,000
その他たな卸資産	3,959,784	未成工事受入金	9,848,366
そ の 他	1,995,091	工事損失引当金	24,833
貸倒引当金	△ 63,558	賞与引当金	234,618
固定資産	19,081,974	そ の 他	1,434,568
有形固定資産	14,097,937	固定負債	10,403,113
機械・運搬具・ 工具器具備品	3,743,399	社 債	3,687,500
土 地	8,820,208	長期借入金	3,684,410
そ の 他	1,534,329	退職給付引当金	2,861,318
無形固定資産	136,371	そ の 他	169,885
投資その他の資産	4,847,666	負債合計	34,831,469
投資その他の資産	5,314,724	少数株主持分	126,750
貸倒引当金	△ 467,058	資本の部	
資産合計	43,980,902	資 本 金	3,980,846
		資本剰余金	4,442,419
		利益剰余金	656,259
		土地再評価差額金	△ 296,141
		株式等評価差額金	244,044
		自 己 株 式	△ 4,746
		資本合計	9,022,681
		負債、少数株主 持分及び資本合計	43,980,902

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,598,190千円
 2. 受取手形割引高 1,258,251千円
 3. 受取手形裏書譲渡高 122,894千円
 4. 担保に供している資産 8,356,666千円
 5. 保証債務額 400,000千円
 6. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	16,234,490	
開発事業等売上高	1,767,147	18,001,637
売上原価		
完成工事原価	15,173,246	
開発事業等売上原価	1,672,061	16,845,308
売上総利益		
完成工事総利益	1,061,244	
開発事業等総利益	95,085	1,156,329
販売費及び一般管理費		1,594,350
営業損失		438,021
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	4,708	
その他営業外収益	34,795	39,504
営業外費用		
支払利息	129,972	
その他営業外費用	110,709	240,682
経常損失		639,198
(特別損益の部)		
特別利益		65,654
特別損失		1,668,568
税金等調整前中間純損失		2,242,112
法人税、住民税及び事業税	46,330	
法人税等調整額	△ 275,010	△ 228,680
少数株主損失		66,653
中間純損失		1,946,779

- (注) 1. 一株当たり中間純損失 157円54銭
 2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,809,893	流動負債	22,896,153
現金預金	1,664,350	支払手形	3,681,749
受取手形	1,153,537	工事未払金	3,058,029
完成工事未収入金	4,747,817	短期借入金	4,616,500
販売用不動産	3,383,991	一年以内償還の社債	890,000
未成工事支出金	9,606,185	未払法人税等	53,325
材料貯蔵品	314,531	未成工事受入金	9,322,455
その他流動資産	1,986,177	工事損失引当金	24,833
貸倒引当金	△ 46,700	賞与引当金	173,000
固定資産	19,291,758	その他流動負債	1,076,260
有形固定資産	12,634,235	固定負債	9,371,519
機械・運搬具	3,250,557	社 債	3,407,500
土 地	8,056,942	長期借入金	3,395,500
その他有形固定資産	1,326,735	退職給付引当金	2,442,315
無形固定資産	127,059	債務保証損失引当金	28,890
投資その他の資産	6,530,463	その他固定負債	97,313
長期貸付金	3,046,594	負債合計	32,267,672
そ の 他	3,856,964	資本の部	
貸倒引当金	△ 373,095	資 本 金	3,980,846
資産合計	42,101,651	資本剰余金	4,442,419
		資本準備金	4,442,419
		利益剰余金	1,480,097
		利益準備金	300,000
		任意積立金	4,000,000
		中間未処理損失	2,819,902
		土地再評価差額金	△ 296,141
		株式等評価差額金	231,503
		自己株式	△ 4,746
		資本合計	9,833,978
		負債及び資本合計	42,101,651

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,530,536千円
 2. 子会社に対する短期金銭債権 122,757千円
 子会社に対する長期金銭債権 505,790千円
 子会社に対する短期金銭債務 445,709千円
 子会社に対する長期金銭債務 23,087千円
 3. 受取手形割引高 1,159,551千円
 4. 受取手形裏書譲渡高 1,964千円
 5. 担保に供している資産 8,102,662千円
 6. 保証債務額 652,944千円
 7. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	14,827,696	
開発事業等売上高	1,312,213	16,139,910
売上原価		
完成工事原価	14,011,685	
開発事業等売上原価	1,295,618	15,307,303
売上総利益		
完成工事総利益	816,011	
開発事業等総利益	16,595	832,606
販売費及び一般管理費		1,261,696
営業損失		429,089
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	10,866	
その他営業外収益	76,204	87,070
営業外費用		
支払利息	92,893	
その他営業外費用	117,838	210,731
経常損失		552,750
(特別損益の部)		
特別利益		60,298
特別損失		1,628,700
税引前中間純損失		2,121,152
法人税、住民税及び事業税	38,612	
法人税等調整額	△ 247,713	△ 209,100
中間純損失		1,912,052
前期繰越利益		1,881,546
土地再評価差額金取崩額		△2,789,397
中間未処理損失		2,819,902

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	73,792千円
仕入高	1,204,108千円
営業取引以外の取引高	85,656千円

2. 一株当たり中間純損失 154円73銭

3. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

商号 山崎建設株式会社
所在地 東京都中央区日本橋小舟町10番9号
電話03(3661)1361
設立 昭和38年6月17日
資本金 3,980,846,902円
主要事業内容 建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可「(特-12)第5650号」を受け、土木・建築工事・機械器具設置工事業ならびにこれらに関する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許「(6)第3415号」を受け、不動産に関する事業を行っております。

従業員数 607名

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 25,000,000株
(2) 発行済株式の総数 12,375,927株
(3) 株主数 628名
(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
有限会社山崎興産	1,509千株	12.3%
山崎善弘	1,469	12.0
山崎総合開発株式会社	652	5.3
山崎建設従業員持株会	643	5.2
山崎康久	622	5.1
山崎繁和	487	4.0
山崎裕司	487	4.0
株式会社UFJ銀行	436	3.6
山崎建設取引先持株会	390	3.2
新キャピラー三菱株式会社	376	3.1

役員 (平成17年11月30日現在)

代表取締役会長 山崎善弘

代表取締役社長 山崎繁和

専務取締役 川端俊治

専務取締役 河部慎一郎

取締役 山本和与利

常勤監査役 西明正昭

監査役 田中正晴

監査役 高垣博

事業所所在地

本 社	〒103-0024	東京都中央区日本橋小舟町10-9
東北支店	〒984-0002	宮城県仙台市若林区御町東3-2-28
東京支店	〒330-0841	埼玉県さいたま市大宮区東町2-20
中部支店	〒461-0004	愛知県名古屋市東区葵2-12-1
大阪支店	〒555-0025	大阪府大阪市西淀川区姫里3-9-7
中 国 ・ 九州支店	〒816-0081	福岡県福岡市博多区井相田1-8-25
姫 路 砕石工場	〒671-0217	兵庫県姫路市飾東町佐良和字向林1162

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当金受領株主 確 定 日	3月31日
中間配当金受領株主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

〔当社は決算公告に代えて、貸借対照表なら
びに損益計算書を当社のホームページ
《<http://www.yamazaki.co.jp/>》に掲載い
たしております。〕

【お知らせ】

○UFJ信託銀行株式会社は、合併により、平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社になりました。

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、インターネットのアドレスは、平成17年10月1日より変更になっておりますので、ご注意ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

） 通話料無料

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。